

普及活動情勢報告（平成 30 年 9 月分）

安芸農業振興センター農業改良普及課

東洋地区のポンカン部会でアンケート ～JA土佐あき果樹部甲浦柑橘部会～



アンケートを見て
うなづく生産者

9月3日、JA土佐あき果樹部甲浦柑橘部会が東洋町甲浦河内地区公民館で臨時総会を開催し、部会員15人が参加しました。

農業改良普及課室戸支所からは、「東洋町ポンカン産地振興に関するアンケート」の結果を報告しました。

参加者からは、鳥獣被害対策等の要望などの意見が出され、高樹齢化、労働力不足、担い手確保などの課題を共有することができました。

農業改良普及課室戸支所では、ポンカンほ場の現状把握のために園地台帳を作成中で、アンケート結果を踏まえた産地ビジョンの作成を支援します。

花でも『環境にやさしい農業』を!! ～花卉部芸西支部での事業説明会～



「みんなで取り組んで
いきましょう!!」

9月6日、農業改良普及課とJA土佐あきは、花き栽培で『環境にやさしい農業』を推進する目的で、花卉部芸西支部を対象に環境保全型農業推進事業費補助金の説明会を芸西集出荷場にて開催し、生産者16人が出席しました。

環境農業推進課からは事業内容や事業要件となるGAPとエコファーマーについて、農業改良普及課からは農薬適正使用について説明しました。

生産者は、事業内容やGAPへの取組方法について積極的に質問していました。また、農薬の適正使用への理解を深めることができました。

農業改良普及課は、今後もJAや関係機関と協力して、花き栽培での『環境にやさしい農業』を推進します。

収穫までもうひと踏ん張り! ～園地巡回及び北川支部勉強会～



生育状況について
意見交換を行う生産者

9月13日、JA土佐あき柚子部北川支部で園地巡回及び勉強会が開催され、のべ41名の生産者が参加しました。

農業改良普及課からは、収穫までに注意すべき病虫害の対策や日々の栽培管理のモデル園地の設置提案を行い、承認されました。

参加した生産者からは、「モデル園地は、成木だけでなく幼木からの仕立て方もあった方がいい」など、前向きな意見が出されました。

収穫まで残りわずかとなりましたが、農業改良普及課は、引き続き関係機関と連携して柚子の生産振興を支援します。

初期の樹づくりをしっかりと！ ～第3回農業基礎研修講座～



「現地研修は他の人の管理が見れて勉強になるぞー」

農業改良普及課では就農5年目までの新規就農者等を対象に栽培・経営技術向上を目的とした講座を開催しています。

9月14日、JA土佐あき芸西支所で第3回農業基礎研修講座を開催し、新規就農者や研修生26人とJA営農指導員3人が出席しました。今回は「ナスの生育初期の栽培管理」をテーマにかん水や樹づくりについて重点的に講義し、その後ナスとピーマンのほ場で現地研修を行いました。

参加者からは「初期の樹づくりの重要性が分かった」との意見が聞かれ、アンケート結果では内容に満足度の高い受講生が多く、好評でした。

農業改良普及課は、今後も2月まで毎月1回、講座を開催し、新規就農者を支援します。

5年後の地域の農地はどうなる？ ～田野町土生岡地区で集落座談会を開催～



地図で農地の状況を確認！
「ここは今後荒れ地になるかもしれんねえ・・・」

9月18日、田野町土生岡地区で集落座談会を開催し、生産者7人と田野町役場職員7人が参加しました。

現在、土生岡地区では第4期の中山間地域等直接支払交付金制度に取り組んでいます。しかし、高齢化等の理由で昨年度から耕作を継続できなくなった協定参加者が発生したため、今年度から協定参加者のうち7人が協力して耕作しています。

座談会では、今年度の作業実績等について参加者で情報を共有しました。農業改良普及課からは、他地区の事例も参考に次年度以降の作業体制を検討していくことを提案し、了承されました。

農業改良普及課は、今後も関係機関と連携して、農作業受託の体制整備等、地域の農地・農業を守る仕組みづくりに向けて支援します。

今年もナス栽培がスタートしました ～モデル農家の取組～



「畝が少ないと移動距離が減って作業も楽チン」

農業改良普及課は、ナスの収量増加や秀品率向上を目指して各地域でモデル農家を選定し、営農活動を支援しています。

安芸市赤野地区のモデル農家は、“黒枯病対策”と“作業の効率化”に重点的に取り組んでいます。黒枯病対策としては防除暦に準じた予防剤の散布や発生源となる罹病葉の持ち出し、作業の効率化としては畝数を減らして通路を広くすることで収穫や薬剤散布の作業性を良くする等の工夫をしています。

モデル農家は「黒枯病が出なかったら収穫作業が早くなるし、気持ちも楽になる」と話していました。

農業改良普及課は、今後も関係機関と連携してモデル農家を支援するとともに、取組内容を地域内に普及するように努めます。